

2020年12月7日
オンラインマーケットプレイス協議会
Japan Online Marketplaces Consortium (JOMC)

オンラインマーケットプレイス各社の自主的取組について

2020年8月24日に設立した「オンラインマーケットプレイス協議会」は、このたび、協議会ウェブサイト (<https://www.onlinemarketplace.jp/initiatives/>) において、会員各社が消費者保護のために行っている自主的取組の概要を公開いたしました。

出店者・出品者により不適切な商品の販売や不適切な広告等の表示が行われないようにする取組、また、消費者の皆様安心してマーケットプレイスをご利用いただくためのさまざまな取組について、マーケットプレイスごとに概要を整理したものです。

取組の詳細やマーケットプレイス利用にあたってのルールなどは、各マーケットプレイスのサービスサイトへのリンクでご覧いただけます。

なお、個々の取組内容に関するご質問は、各オンラインマーケットプレイス運営事業者にお問い合わせいたします。

オンラインマーケットプレイス協議会は、消費者の皆さまが、各マーケットプレイスの特徴やさまざまな工夫について知っていただき、ご利用シーンに合わせてお取引の場を選んで気持ちよくご利用いただく一助となることを願っております。

(オンラインマーケットプレイス協議会について)

オンラインマーケットプレイスを介した取引の規模やオンラインマーケットプレイスの役割が年々大きくなる中、消費者にとってより安全・安心な取引環境を構築することを目的として、オンラインマーケットプレイス運営事業者が2020年8月に設立した任意団体です。現在は7社が参加しています。

【2020年12月現在の参加事業者（五十音順）】

* かつこ内は、それぞれが運営するオンラインマーケットプレイスのサービス名称

- ✓アマゾンジャパン合同会社 (Amazon)
- ✓eBay Japan 合同会社 (Qoo10)
- ✓au コマース&ライフ株式会社 (au PAY マーケット)
- ✓株式会社メルカリ (メルカリ)

- ✓ヤフー株式会社（Yahoo!ショッピング、PayPay モール、ヤフオク！、PayPay フリマ）
- ✓楽天株式会社（楽天市場、楽天ラクマ）
- ✓株式会社リクルート（ポンパレモール）

（自主的取組を開示するねらい）

1 消費者の選択

オンラインマーケットプレイス運営事業者は、これまでもさまざまな取組を行っており、各サービスサイト上で消費者への情報提供を行っています。それに加えて、それぞれのマーケットプレイスの特徴を横に並べて見られるようにすることで、消費者の皆様によりわかりやすく、マーケットプレイスの選択がしやすくなることを目指しています。

2 自主的取組の改善

オンラインマーケットプレイス運営事業者にとっては、共通する課題について他サービスでの取組を知ることで、自らの取組を見直し、さらに改善する契機とすることができます。協議会で定期的を実施している意見交換と併せ、各社が健全な競争のもと、消費者にとってより安全・安心な取引環境を継続的に整備していくことに役立つと考えております。

3 行政・消費者団体等との対話

オンライン上の消費者取引に関連して日々新たに発生する課題について、オンラインマーケットプレイスには、さまざまな期待が寄せられます。現在の取組状況を整理してお示しすることにより、新たな課題について情報提供をいただき、各社の迅速な対応につなげていくことが可能になると考えます。

（協議会の今後の活動について）

今般公開した各社の取組の概要は、各社の取組内容改善に合わせ、随時アップデートを行います。また協議会では、これまで同様、参加事業者間での意見交換、行政や関係団体等との意見交換を積極的に行って参ります。

【お問合せ先】

オンラインマーケットプレイス協議会事務局（一般社団法人 EC ネットワーク内）

Tel: 03-5823-6560

e-mail: info@onlinemarketplace.jp